



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735

(URL <http://www.secom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口 兼正

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 桑原 勝久

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5775-8100

中間配当制度の有無 無

単元株制度の有無 有(1単元 500株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	153,416	(4.5)	36,285	(9.1)	37,853	(9.6)
16年9月中間期	146,753	(3.4)	33,264	(2.5)	34,524	(5.9)
17年3月期	297,782		66,031		66,219	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	23,845	(13.2)	105.97	
16年9月中間期	21,066	(7.0)	93.61	
17年3月期	37,704		167.09	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 225,013,050株 16年9月中間期 225,046,093株 17年3月期 225,038,973株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月期			50.00	

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	612,024		440,033		71.9	1,955.69		
16年9月中間期	576,379		408,884		70.9	1,816.94		
17年3月期	598,711		426,288		71.2	1,893.97		

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 225,001,507株 16年9月中間期 225,039,324株 17年3月期 225,022,674株

期末自己株式数 17年9月中間期 8,287,210株 16年9月中間期 8,243,494株 17年3月期 8,266,043株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	310,500	69,800	41,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 183円10銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなりスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年9月30日		前中間会計期間末 平成16年9月30日		増 減 (印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	141,528		103,828		37,700	135,400	
2. 受 取 手 形	481		232		249	552	
3. 未 収 契 約 料	9,490		8,593		896	9,008	
4. 売 掛 金	5,127		5,146		19	6,228	
5. 有 価 証 券	451		451		0	451	
6. た な 卸 資 産	7,893		8,241		347	7,796	
7. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	30,306		27,307		2,998	24,404	
8. そ の 他 貸 倒 引 当 金	32,446 2,574		36,449 4,870		4,003 2,295	32,289 2,299	
流 動 資 産 合 計	225,151	36.8	185,381	32.2	39,770	213,831	35.7
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 1							
(1) 建 物	23,538		25,257		1,719	23,943	
(2) 警 報 機 器 及 び 設 備	61,116		61,933		816	59,836	
(3) 土 地	34,825		36,053		1,228	35,179	
(4) そ の 他	7,602		9,006		1,403	7,809	
有 形 固 定 資 産 合 計	127,083	20.8	132,251	22.9	5,168	126,769	21.2
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	133		182		48	147	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	6,300		8,071		1,771	6,401	
(3) そ の 他	2,065		2,438		372	2,030	
無 形 固 定 資 産 合 計	8,499	1.4	10,692	1.9	2,193	8,579	1.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	29,370		24,022		5,347	27,654	
(2) 関 係 会 社 株 式	159,612		157,791		1,820	159,772	
(3) 関 係 会 社 出 資 金	917		667		250	667	
(4) そ の 他 貸 倒 引 当 金	66,400 5,010		77,069 11,496		10,668 6,486	66,196 4,760	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	251,290	41.0	248,054	43.0	3,236	249,530	41.7
固 定 資 産 合 計	386,872	63.2	390,998	67.8	4,125	384,880	64.3
資 産 合 計	612,024	100.0	576,379	100.0	35,644	598,711	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成17年9月30日		前中間会計期間末 平成16年9月30日		増 減 (印 減)	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1.買掛金	2,799		2,399		399	2,113	
2.短期借入金	27,540		28,109		568	29,173	
3.1年以内返済予定の長期借入金			2,300		2,300	2,300	
4.1年以内償還予定社債	30,000				30,000		
5.1年以内償還予定転換社債			14		14		
6.未払金	9,699		8,797		901	10,201	
7.未払法人税等	12,445		12,897		452	10,279	
8.未払消費税等	1,397		1,269		128	1,306	
9.未払費用	635		508		127	599	
10.預り金	31,042				31,042	31,146	
11.前受契約料	22,371		21,764		607	21,727	
12.賞与引当金	5,215		4,984		230	4,967	
13.その他	4,914		32,668		27,753	4,877	
流動負債合計	148,061	24.2	115,712	20.1	32,348	118,694	19.8
固定負債							
1.社債			30,000		30,000	30,000	
2.預り保証金	18,268		16,957		1,310	18,014	
3.退職給付引当金	5,662		4,825		836	5,713	
固定負債合計	23,930	3.9	51,783	9.0	27,853	53,728	9.0
負債合計	171,991	28.1	167,495	29.1	4,495	172,423	28.8
(資本の部)							
資本金	66,377	10.8	66,370	11.5	7	66,377	11.1
資本剰余金							
1.資本準備金	83,054		82,546		507	82,553	
資本剰余金合計	83,054	13.6	82,546	14.3	507	82,553	13.8
利益剰余金							
1.利益準備金	9,028		9,028			9,028	
2.任意積立金	3,036		3,037		1	3,037	
3.中間(当期)未処分利益	319,259		290,129		29,130	306,766	
利益剰余金合計	331,324	54.2	302,195	52.4	29,128	318,832	53.2
その他有価証券評価差額金	3,939	0.6	2,236	0.4	1,702	3,082	0.5
自己株式	44,662	7.3	44,465	7.7	196	44,558	7.4
資本合計	440,033	71.9	408,884	70.9	31,149	426,288	71.2
負債資本合計	612,024	100.0	576,379	100.0	35,644	598,711	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		増 減		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日		(印 減)		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
契 約 関 係 収 入 及 び 売 上 高	153,416	100.0	146,753	100.0	6,663	4.5	297,782	100.0
契 約 関 係 収 入 原 価 及 び 売 上 原 価	82,856	54.0	79,855	54.4	3,000	3.8	164,518	55.2
売 上 総 利 益	70,560	46.0	66,897	45.6	3,662	5.5	133,263	44.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,274	22.3	33,632	22.9	641	1.9	67,232	22.6
営 業 利 益	36,285	23.7	33,264	22.7	3,021	9.1	66,031	22.2
営 業 外 収 益 1	4,472	2.9	3,959	2.7	512	13.0	6,241	2.1
営 業 外 費 用 2	2,905	1.9	2,700	1.9	205	7.6	6,052	2.1
経 常 利 益	37,853	24.7	34,524	23.5	3,328	9.6	66,219	22.2
特 別 利 益 3	1,249	0.8	155	0.1	1,094	705.3	1,083	0.4
特 別 損 失 4	874	0.6	812	0.5	61	7.5	5,915	2.0
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	38,228	24.9	33,866	23.1	4,361	12.9	61,388	20.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,072	7.9	12,489	8.5	416	3.3	19,920	6.7
法 人 税 等 調 整 額	2,309	1.5	310	0.2	1,999	645.0	3,763	1.2
中 間 (当 期) 純 利 益	23,845	15.5	21,066	14.4	2,778	13.2	37,704	12.7
前 期 繰 越 利 益	295,414		269,062		26,351		269,062	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	319,259		290,129		29,130		306,766	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券……中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

それ以外……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

警報機器及び設備 5年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……定額法

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

（会計処理方法の変更）

当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,184百万円増加しております。

（追加情報）

当社は平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として670百万円計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。

なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,019百万円であります。

(2) 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めていた「預り金」が資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分表示しております。

なお、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めていた「預り金」の金額は27,046百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額	176,421 百万円
2. 偶 発 債 務	
下記の会社、従業員の借入金及びリース等の未払額について債務保証を行っております。	
医療法人 溪仁会	3,975 百万円
宮城ネットワーク(株)	1,733
医療法人 誠馨会	1,295
その他の8社員	1,583
従業員	233
合 計	8,821
3. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目	
受 取 利 息	485 百万円
受 取 配 当 金	3,517 百万円
2. 営業外費用の主要項目	
支 払 利 息	176 百万円
社 債 利 息	79 百万円
固定資産売却廃棄損	890 百万円
3. 特別利益の主要項目	
確定拠出年金制度移行益	670 百万円
関係会社株式売却益	450 百万円
4. 特別損失の主要項目	
投資有価証券評価損	331 百万円
減 損 損 失	252 百万円
5. 減価償却実施額	
有 形 固 定 資 産	11,169 百万円
無 形 固 定 資 産	1,290 百万円
6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
・取得価額相当額			
建物	5,184 百万円	5,184 百万円	5,184 百万円
車両	3,117	2,909	2,964
器具備品	4,452	4,441	4,377
計	12,754	12,536	12,526
・減価償却累計額相当額			
建物	1,641 百万円	1,460 百万円	1,551 百万円
車両	1,431	1,177	1,260
器具備品	2,600	2,213	2,211
計	5,673	4,851	5,022
・中間期末(期末)残高相当額			
建物	3,543 百万円	3,724 百万円	3,633 百万円
車両	1,685	1,732	1,703
器具備品	1,852	2,228	2,166
計	7,080	7,685	7,504

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 以 内	1,601 百万円	1,653 百万円	1,697 百万円
1 年 超	6,346	6,830	6,641
合 計	7,947	8,484	8,339

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	1,082 百万円	1,075 百万円	2,155 百万円
減価償却費相当額	951	945	1,895
支払利息相当額	162	167	333

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料			
1年以内	2,171百万円	1,666百万円	2,129百万円
1年超	34,714	27,076	35,799
合計	36,885	28,742	37,929

(2) 貸手側	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料			
1年以内	885百万円	819百万円	842百万円
1年超	22,282	10,619	17,052
合計	23,167	11,439	17,895

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	20,362百万円	66,126百万円	45,764百万円
関連会社株式	14,439	79,486	65,046
合計	34,802	145,613	110,811

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	20,542百万円	62,182百万円	41,640百万円
関連会社株式	14,354	52,532	38,177
合計	34,896	114,715	79,818

前事業年度末(平成17年3月31日)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	20,542百万円	67,566百万円	47,024百万円
関連会社株式	14,354	65,600	51,245
合計	34,896	133,167	98,270